

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年4月11日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 薫
【本店の所在の場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【最寄りの連絡場所】	岡山市中区桑野709番地6
【電話番号】	086(277)4511(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 佐藤 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社アルファ 東京支店 (東京都港区港南二丁目12番32号) 株式会社アルファ 名古屋支店 (名古屋市中区錦三丁目16番27号) 株式会社アルファ 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目3番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期 累計期間	第32期 第2四半期 累計期間	第31期
会計期間	自平成24年 9月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 9月1日 至平成26年 2月28日	自平成24年 9月1日 至平成25年 8月31日
売上高(千円)	3,787,573	3,667,917	7,009,142
経常利益(千円)	138,688	209,912	65,218
四半期(当期)純利益(千円)	80,291	108,081	29,353
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	409,796	409,796	409,796
発行済株式総数(株)	9,154,442	9,154,442	9,154,442
純資産額(千円)	2,312,684	2,331,945	2,263,107
総資産額(千円)	4,429,431	4,775,470	4,655,551
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.97	13.42	3.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	5
自己資本比率(%)	52.2	48.8	48.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,117	207,933	165,673
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	65,941	2,299	156,491
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	50,452	53,902	288,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	285,016	475,585	319,253

回次	第31期 第2四半期 会計期間	第32期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成24年 12月1日 至平成25年 2月28日	自平成25年 12月1日 至平成26年 2月28日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.83	2.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社には関連会社が1社存在しますが、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間における我が国経済は、円安・株高傾向により、企業業績の回復、個人消費の持ち直し等、明るい兆しが見られました。その一方、原材料等の価格上昇や新興国経済の成長鈍化等の懸念もあり、国内景気の先行きには不透明感も一部残っております。

このような環境の中で、ショッパー（買い物客）の視点に立った効果的なプロモーション活動を実践し、店頭プロモーション事業、POPギャラリー事業を強化し、デジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動に注力してまいりました。

自社企画製品は、年末・クリスマス商戦やeコマース（オンラインショップ）を利用した受注増加等に注力しましたが、売上高は607百万円（前年同四半期比0.8%減）となりました。

別注製品は、製品製作に関連する企画料・デザイン料等の役務売上は堅調に推移しましたが、採算重視の取引推進を継続したことや、大口のスポット受注減が影響したこと等により、売上高は1,911百万円（前年同四半期比10.9%減）となりました。

商品は、イベント商品の売上が堅調であったこと等により、売上高は1,149百万円（前年同四半期比11.4%増）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,667百万円（前年同四半期比3.2%減）となりました。

一方損益面では、売上総利益率が改善したことや、販売費及び一般管理費の削減等により、営業利益は207百万円（前年同四半期比52.7%増）、経常利益は209百万円（前年同四半期比51.4%増）、四半期純利益108百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間の総資産は、前事業年度比119百万円増加し4,775百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が156百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が73百万円減少したこと、商品及び製品が71百万円増加したこと等により、前事業年度比108百万円増加の2,953百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が10百万円減少したこと、無形固定資産が24百万円増加したこと等により、前事業年度比11百万円増加の1,822百万円となりました。

流動負債は、短期借入金金が50百万円減少したこと、未払法人税等が78百万円増加したこと、賞与引当金が61百万円減少したこと等により、前事業年度比16百万円減少の1,649百万円となりました。

固定負債は、長期借入金金が52百万円増加したこと、役員退職慰労引当金が8百万円減少したこと等により、前事業年度比67百万円増加の794百万円となりました。

純資産は、前事業年度比68百万円増加の2,331百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度に比べ156百万円増加し、475百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は207百万円（前年同四半期は52百万円の使用）となりました。これは、税引前四半期純利益209百万円を獲得したこと、賞与引当金の減少額61百万円、売上債権の減少額73百万円及びたな卸資産の増加額66百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果得られた資金は2百万円（前年同四半期は65百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は53百万円（前年同四半期は50百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金の純減少額50百万円、長期借入れによる収入100百万円及び長期借入金の返済による支出52百万円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は、25百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成26年4月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,154,442	9,154,442	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	9,154,442	9,154,442	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年12月1日～ 平成26年2月28日		9,154,442		409,796		417,677

(6) 【大株主の状況】

平成26年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
浅野 薫	岡山市南区	2,230,676	24.36
アルファ社員持株会	岡山市中区桑野709 - 6	874,600	9.55
藤井 昌博	岡山市東区	728,574	7.95
株式会社トマト銀行	岡山市北区番町2丁目3番4号	390,000	4.26
有限会社アサノコーポレイション	岡山市南区新保1319番地の5	328,174	3.58
浜崎 正行	岡山市東区	270,200	2.95
高尾 宏和	岡山市北区	200,000	2.18
鈴木 荘平	香川県高松市	151,000	1.64
山陽アルファ株式会社	岡山市北区内山下2丁目5 - 5	100,000	1.09
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	99,000	1.08
計	-	5,372,224	58.68

(注) 上記のほか、自己株式が1,106,444株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,008,000	8,008	-
単元未満株式	普通株式 40,442	-	-
発行済株式総数	9,154,442	-	-
総株主の議決権	-	8,008	-

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	岡山市中区桑野 709 - 6	1,106,000	-	1,106,000	12.08
計	-	1,106,000	-	1,106,000	12.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,259	1,111,591
受取手形及び売掛金	1,180,887	1,107,219
商品及び製品	534,110	605,679
仕掛品	32,301	27,279
原材料及び貯蔵品	3,218	3,371
その他	142,154	100,607
貸倒引当金	3,200	2,600
流動資産合計	2,844,731	2,953,148
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	265,167	259,022
土地	934,336	934,336
その他(純額)	61,210	57,118
有形固定資産合計	1,260,714	1,250,478
無形固定資産	26,631	51,286
投資その他の資産		
その他	524,037	521,676
貸倒引当金	564	1,118
投資その他の資産合計	523,473	520,557
固定資産合計	1,810,819	1,822,321
資産合計	4,655,551	4,775,470
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	856,207	881,128
短期借入金	350,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	78,375	73,331
未払法人税等	6,578	85,350
賞与引当金	89,700	28,700
その他	285,295	280,985
流動負債合計	1,666,156	1,649,495
固定負債		
長期借入金	122,101	174,617
退職給付引当金	138,468	144,234
役員退職慰労引当金	423,078	414,603
その他	42,638	60,574
固定負債合計	726,286	794,029
負債合計	2,392,443	2,443,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年8月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	409,796	409,796
資本剰余金	417,733	417,733
利益剰余金	1,669,311	1,737,150
自己株式	262,857	262,953
株主資本合計	2,233,983	2,301,725
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,124	30,220
評価・換算差額等合計	29,124	30,220
純資産合計	2,263,107	2,331,945
負債純資産合計	4,655,551	4,775,470

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 9 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 9 月 1 日 至 平成26年 2 月28日)
売上高	3,787,573	3,667,917
売上原価	2,351,674	2,217,803
売上総利益	1,435,898	1,450,113
販売費及び一般管理費	1,299,827	1,242,294
営業利益	136,071	207,818
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,239	1,215
受取手数料	1,147	1,179
投資有価証券売却益	-	651
その他	2,231	1,826
営業外収益合計	4,618	4,873
営業外費用		
支払利息	1,797	2,283
為替差損	197	18
その他	6	476
営業外費用合計	2,001	2,779
経常利益	138,688	209,912
税引前四半期純利益	138,688	209,912
法人税、住民税及び事業税	40,908	64,332
過年度法人税等	-	16,250
法人税等調整額	17,488	21,249
法人税等合計	58,396	101,831
四半期純利益	80,291	108,081

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138,688	209,912
減価償却費	21,358	24,560
貸倒引当金の増減額(は減少)	634	45
賞与引当金の増減額(は減少)	43,800	61,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,093	5,765
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,834	8,474
受取利息及び受取配当金	1,239	1,215
支払利息	1,797	2,283
投資有価証券売却損益(は益)	-	651
売上債権の増減額(は増加)	26,685	73,111
たな卸資産の増減額(は増加)	64,651	66,699
仕入債務の増減額(は減少)	11,244	24,921
その他の資産の増減額(は増加)	28,951	7,155
その他の負債の増減額(は減少)	41,614	10,536
その他	126	210
小計	65,217	199,297
利息及び配当金の受取額	1,239	1,379
利息の支払額	1,767	2,246
法人税等の支払額	116,808	2,535
法人税等の還付額	-	12,038
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,117	207,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	60,000	-
有形固定資産の取得による支出	4,613	3,819
投資有価証券の取得による支出	868	518
投資有価証券の売却による収入	-	1,621
長期貸付金の回収による収入	600	-
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	456	456
その他	1,516	4,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,941	2,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	50,000
リース債務の返済による支出	6,939	11,421
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	52,488	52,528
自己株式の取得による支出	48	96
配当金の支払額	40,071	39,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,452	53,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,480	156,331
現金及び現金同等物の期首残高	352,497	319,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,016	475,585

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
給料及び手当	602,855千円	596,449千円
賞与引当金繰入額	29,953	22,185
役員退職慰労引当金繰入額	8,834	8,145
退職給付費用	52,413	24,248
貸倒引当金繰入額	68	7

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)
現金及び預金勘定	866,016千円	1,111,591千円
預入期間が3か月を超える定期預金	581,000	636,005
現金及び現金同等物	285,016	475,585

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月28日 定時株主総会	普通株式	40,244	5	平成24年8月31日	平成24年11月29日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月27日 定時株主総会	普通株式	40,242	5	平成25年8月31日	平成25年11月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

前第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円97銭	13円42銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	80,291	108,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	80,291	108,081
普通株式の期中平均株式数(株)	8,048,712	8,048,141

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 4 月 8

日

株式会社アルファ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの第32期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年12月1日から平成26年2月28日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年9月1日から平成26年2月28日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファの平成26年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。